

「企業と投資家との対話の深化に向けた英国ミッション」を派遣



日比野隆司

ひびの たかし
審議委員会副議長/金融・
資本市場委員長
大和証券グループ本社会長

経団連の金融・資本市場委員
会では、「サステイナブルな資本主義」の実現のためには、企業の付加価値向上につながるイノベーション創出への十分な資金供給が不可欠であるとの認識のもと、企業と投資家の建設的な対話の深化に向けて、内外の投資家をはじめとする様々なステークホルダーとの対話の実施など、多様な活動を展開している。

内外の投資家から我が国の金融・資本市場への投資を促進し、より円滑な資金調達の環境整備をするためには、持続的な成長に資する我が国企業の取り組みとその成果を積極的に発信することが重要である。

また、欧州をはじめ世界的にESG投資が急拡大する中、企業には、サステナビリティ関連の法規制に対応しつつ、持続的な成長に向けて主体的に取り組むことがより一層求められている。

そこで、コロナ禍により2019年を最後に中断していた企業と投資家との対話の深化

図表 主な懇談相手

市場関係者、企業、投資家
ロンドン証券取引所(コッター上級代表)
Shell(マッケンジー取締役会長)
BP(ルーニー CEO)
Lloyd's(クレメント サステナビリティ・ディレクター)
リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネージメント (LGIM) (モリセンESGアドバイザー、ゴッドフリー政策アドバイザー)
シンクタンク、規制当局、国際的イニシアティブ
Green Finance Institute (ホームズ エグゼクティブ・ディレクター)
FRC(財務報告評議会)(ヤン・デュ・プレシス議長)
FCA(金融行為規制機構)ロウESGマネジャー
30% Club(ソープピア共同議長)
ICGN(ダラス政策ディレクター)
大学、ベンチャーキャピタル
オックスフォード大学(ブラウト副学長、グラント副学長)
オックスフォード・サイエンス・エンタープライズ (OSE) (テイラー ディレクター、ドルマンディ CEO)

に向けたミッションを3年ぶりに再開し、11月1日から5日にかけて、私が団長を務め、共同団長の出雲充副議長、次原悦子ダイバーシティ推進委員長はじめ各社役員に参加を得て、英国ロンドンおよびオックスフォードにミッションを派遣した。

金融・資本市場が未来社会の創造に果たす役割の重要性を再認識

本ミッションでは、各訪問先との意見交換



LGIM オフィスで経団連の取り組みを説明する日比野委員長



LGIM オフィスでの集合写真

を通じて、金融・資本市場が、社会・ビジネス・大学等と有機的に結合することで、未来社会の創造に向けた好循環を生み出しつつあることについて理解を深めるとともに、金融・資本市場が経済社会の重要なインフラとして果たす力の強さや役割の重要性を再認識することができた。また、いずれの懇談においても、日本企業によるESGやコーポレー

トガバナンスに関する取り組みや、情報開示、投資家との建設的対話の進展状況について説明し、好意的な評価を得た。

(1) ESGやコーポレートガバナンスに関する

英国の考え方

気候変動に関して野心的な目標を掲げるShellやBPの経営層と意見交換した。ESG

やインパクト投資といったフレーズに振り回されることなく、経営者は常に株主価値の創造に資する経営を行うことが重要であること、そして現在だけでなく未来の株主・投資家への価値創造を同時に考えるべきとの認識を伺った。英国を代表する企業経営者がESGをあくまでも株主価値を最大化する手段の一つと捉えており、ESGを自らの定義で考え、経営に取り入れることが印象深かった。

また、ICGN (International Corporate

Governance Network) のダラス政策ディレクターからは、「英国のコーポレートガバナンス・コードが企業成長に寄与したのかについて、学術的なエビデンスが得られているわけではない。しかし、経営における議論の深みが増しているのは間違いなく、それが前向きな結果につながるのをご手こたえは得ている」との発言があった。加えて、英国では、良いガバナンスは、企業のリスクを低減することで、結果として企業価値の向上に資するという投資家と企業の合意のもとに策定されたという説明があり、成長戦略の一環として導入された我が国との捉え方の違いを確認した。

(2) 国際的な情報開示基準との協調を図ることの重要性

FR C(財務報告評議会)からは「英国では、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)のようなグローバルなサステナビリティ情報の策定機関とも協力関係にあり、これらの基準に基づき開示される情報は、投資家にとって必要」との認識が示された。そして、FC A(金融行為規制機構)からも「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)やISSBに沿った情報開示が重要」との発言があったほか、ESGデータや格付けについては日本の金融庁とも行動規範の開発を協力しているほか、東京証券取引所とも連携していることについて説明を受けた。

グローバルに事業を展開する企業が幅広い投資家から資金を集めるには国際的な情報開示基準との協調を図ることが重要だと改めて認識した。今後は、ESG情報のデータベース構築などに関して、ロンドン証券取引所と東京証券取引所との間の連携を進めていくことも必要であろう。

(3) オックスフォードの強力なスタートアップエコシステム

今回のミッションでは、オックスフォード大学の研究機関やベンチャーキャピタル(V C)とも意見交換した。オックスフォード大学は、世界最高水準の教育と世界をリードする研究を行うとともに、民間部門等と協力し、研究成果のスピンアウトや事業化を推進している。

オックスフォード大学も出資して設立された投資会社であるオックスフォード・サイエンス・エンタープライズ(OSE)は、同大学からのスピンアウト80社に5億ポンドを投資してきた。政府予算や財団・チャリティー、年金といった長期性資金が大学の基礎研究を支えていることや、大学の同窓生等のネットワークをうまく活用して研究成果を事業化することで、スタートアップエコシステムが構築されている。我が国のこれからの成長においては、こうしたアントレプレナーシップを刺激しながら、スタートアップを支援し、やがてはグローバルな競争力を持つスケールの大きな企業に育てていくことがいかに重要か

を再認識した。

ミッションの成果を踏まえた、経団連の今後の取り組み

今回の英国ミッションは、金融・資本市場が社会で果たす役割の重要性を改めて確認する機会となった。英国では、2022年10月にトラス首相が市場の信認を失ったことが引き金となって退陣したことに見られるように、金融・資本市場の監視機能が強力かつ有効に働き、経済社会の活性化や新陳代謝を促す原動力となっていることを強く実感した。

金融・資本市場委員会では、企業の持続的な成長と金融・資本市場のより一層の発展に向けて、国際的な情報開示基準とも協調を図りながら、我が国企業におけるESGやコーポレートガバナンス、投資家との建設的な対話のさらなる深化を目指していく。

また、今後も海外の投資家をはじめとした多様なステークホルダーとの意見交換を行うミッションを派遣するなど、継続的な対話にも取り組んでまいりたい。